

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【発行者名】	野村不動産マスターファンド投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 片岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	野村不動産投資顧問株式会社 NMF投資責任者 片岡 隆
【電話番号】	03-3365-8767
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資証券に係る投資法人の名称】	野村不動産マスターファンド投資法人
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資証券の形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 121,960,728,000円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 8,403,840,000円 (注1) 発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額です。 但し、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 (注2) 売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額です。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年5月9日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、平成25年5月24日開催の本投資法人役員会において、国内一般募集における発行価格の決定に先立ち、発行価格の仮条件が決定されましたので、これに関連する事項を訂正するため、また、本投資法人の指定する販売先である野村不動産株式会社の状況等に関する事項を追加するとともに、記載内容の一部についても訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 内国投資証券（投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券

(4) 発行価額の総額

(5) 発行価格

(14) 手取金の使途

(15) その他

② 申込みの方法等

2 売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）

(4) 売出価額の総額

第4 募集又は売出しに関する特別記載事項

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(2) 投資対象

③ 取得予定資産の概要

L. 取得予定資産の個別資産毎の概要

第三部 投資法人の詳細情報

第4 関係法人の状況

1 資産運用会社の概況

(4) 役員の状況

第5 投資法人の経理状況

2 投資法人の現況

第四部 その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券】

（4）【発行価額の総額】

<訂正前>

131,310,000,000円

（注）後記「（15）その他 / ① 引受け等の概要」に記載のとおり、上記の発行価額の総額は、後記「（15）その他 / ① 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額です。

<訂正後>

121,960,728,000円

（注）後記「（15）その他 / ① 引受け等の概要」に記載のとおり、上記の発行価額の総額は、後記「（15）その他 / ① 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額です。

（5）【発行価格】

<訂正前>

（前略）

（注2）発行価格の決定に当たり、平成25年5月24日（金）に仮条件を提示する予定です。提示される仮条件は、本投資法人が本書の日付現在において保有し又は取得予定の資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資口の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定する予定です。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（注2）発行価格の仮条件は、92,000円以上100,000円以下の価格とします。当該仮条件は、本投資法人が本書の日付現在において保有し又は取得予定の資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資口の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定しました。

（後略）

（14）【手取金の使途】

<訂正前>

国内一般募集における手取金131,310,000,000円については、国内一般募集と同日付をもって決議された海外募集における手取金35,016,000,000円及び第三者割当による新投資口発行の手取金上限8,754,000,000円と併せて、後記「第二部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 2 投資方針 / （2）投資対象 / ③ 取得予定資産の概要」記載の不動産又は不動産に係る信託受益権（以下かかる取得予定の不動産又は不動産信託受益権を「取得予定資産」といいます。）の取得資金の一部に充当する予定です。

（中略）

（注2）上記の手取金は、有価証券届出書提出時における見込額です。

<訂正後>

国内一般募集における手取金121,960,728,000円については、国内一般募集と同日付をもって決議された海外募集における手取金32,522,860,800円及び第三者割当による新投資口発行の手取金上限8,130,715,200円と併せて、後記「第二部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 2 投資方針 / （2）投資対象 / ③ 取得予定資産の概要」記載の不動産又は不動産に係る信託受益権（以下かかる取得予定の不動産又は不動産信託受益権を「取得予定資産」といいます。）の取得資金の一部に充当する予定です。

（中略）

（注2）上記の手取金は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額です。

(15) 【その他】

② 申込みの方法等

<訂正前>

(前略)

F. 引受人は、本投資法人の指定する販売先として、野村不動産株式会社（以下「指定先」又は「野村不動産」といいます。）に対し、国内一般募集における本投資口のうち、87,540口を販売する予定です。指定先は、本書の日付現在、資産運用会社の唯一の株主である野村不動産ホールディングス株式会社（以下「野村不動産ホールディングス」といいます。）の100%子会社です。

<訂正後>

(前略)

F. 引受人は、本投資法人の指定する販売先として、野村不動産株式会社（以下「指定先」又は「野村不動産」といいます。）に対し、国内一般募集における本投資口のうち、87,540口を販売する予定です。指定先は、本書の日付現在、資産運用会社の唯一の株主である野村不動産ホールディングス株式会社（以下「野村不動産ホールディングス」といいます。）の100%子会社です。

指定先の状況等につきましては、後記「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項 / 4 販売先の指定について」をご参照ください。

2 【売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

(4) 【売出価額の総額】

<訂正前>

8,754,000,000円

(注) 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額です。

<訂正後>

8,403,840,000円

(注) 売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額です。

第4 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<訂正前>

1 海外市場における本投資口の募集について

(中略)

② 海外募集における発行価額の総額

35,016,000,000円

(注) 海外募集における発行価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額です。なお、本投資法人が既に発行した本投資口及び本募集における本投資口の発行価額の総額の合計額のうち、国内において募集される投資口の発行価額の総額の占める割合は、100分の50を超えるものとします。

(中略)

3 ロックアップについて

- ① 本募集に関連して、指定先に、グローバル・コーディネーターに対し、平成25年6月3日（月）から平成26年1月31日（金）までの期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等（但し、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口の貸渡し等を除きます。）を行わない旨を約していただく予定です。

グローバル・コーディネーターは、上記の期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有する予定です。

(後略)

<訂正後>

1 海外市場における本投資口の募集について

(中略)

② 海外募集における発行価額の総額

32,522,860,800円

(注) 海外募集における発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額です。なお、本投資法人が既に発行した本投資口及び本募集における本投資口の発行価額の総額の合計額のうち、国内において募集される投資口の発行価額の総額の占める割合は、100分の50を超えるものとします。

(中略)

3 ロックアップについて

- ① 本募集に関連して、指定先は、グローバル・コーディネーターに対し、平成25年6月3日(月)から平成26年1月31日(金)までの期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等(但し、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口の貸渡し等を除きます。)を行わない旨を合意しています。

グローバル・コーディネーターは、上記の期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しています。

(中略)

4 販売先の指定について

① 指定先の状況

a. 指定先の概要	名称	野村不動産株式会社
	本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
	代表者の役職及び氏名	取締役社長 中井加明三
	資本金(平成25年5月24日現在)	20億円
	事業の内容	マンション分譲事業、戸建分譲事業、法人仲介事業、投資・開発事業、ビルディング事業、建築・設計事業、資産運用事業ほか
	主たる出資者及びその出資比率	野村不動産ホールディングス株式会社 100%

b. 本投資法人と指定先との間の関係	出資関係	本投資法人が保有している指定先の株式の数 (平成25年5月24日現在)	—
		指定先が保有している本投資口の数 (平成25年5月24日現在)	280口
	人事関係		本投資法人の執行役員は指定先から本投資法人が資産の運用に係る業務を委託している野村不動産投資顧問株式会社へ出向しており、本投資法人の執行役員を兼職しています。
	資金関係		本投資法人と指定先との間には、資金関係はありません。
	技術又は取引等の関係		本投資法人は、指定先との間で、取得予定資産であるGEMS渋谷に係る停止条件付不動産売買契約を締結しています。 また、本投資法人は、指定先との間で、本投資法人が取得予定の各物流施設につき、プロパティ・マネジメント業務のうちテナントマネジメントに特化した業務を委託する「ロジスティクス・テナント・マネジメント契約」を締結する予定です。
c. 指定先の選定理由			指定先は資産運用会社である野村不動産投資顧問株式会社の100%出資会社である野村不動産ホールディングス株式会社の100%子会社であり、本投資法人は野村不動産グループの物流施設・商業施設における企画・開発・運営力を活用し、同グループとの連携・相互成長を図ることを企図していることから、同グループの中核会社である野村不動産株式会社を指定先として選定しています。
d. 販売しようとする本投資口の数			87,540口
e. 投資口の保有方針			本投資法人及び資産運用会社は、指定先が、本投資法人の中長期的な成長を目指しており、取得することを予定している投資口を、中長期的に保有する意向であることを確認しています。
f. 払込みに要する資金等の状況			本投資法人は、指定先の親会社である野村不動産ホールディングス株式会社が平成25年2月14日付で提出している四半期報告書等にて、連結貸借対照表における現金及び預金を確認することにより、指定先が上記87,540口の払込みに要する資金を有していると判断しています。
g. 指定先の実態			平成25年5月24日現在、指定先は、東京証券取引所市場第一部上場会社である野村不動産ホールディングスの100%子会社です。本投資法人は指定先より、反社会的勢力等とは一切関係がない旨の説明を受けており、これらを踏まえ指定先が反社会的勢力等との関係を有していないものと判断しています。

② 投資口の譲渡制限

指定先は、本募集に関連して、ロックアップに関する合意をしています。その内容につきましては、前記「3 ロックアップについて / ①」をご参照ください。

③ 発行条件に関する事項

国内一般募集における本投資口の一部を指定先に販売するものであり、指定先への販売は国内一般募集における発行価格にて行われるため、指定先に対して特に有利な条件には該当しません。

④ 本募集後の主要な投資主の状況

氏名又は名称	住所	所有投資口数 (口)	総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合(%)	本募集後の 所有投資口 数(口)	本募集後の 総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合(%)
野村不動産株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	280	14.00	87,820	5.01
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	1,720	86.00	1,720	0.09
計	二	2,000	100.0	89,540	5.10

(注1) 所有投資口数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時(平成25年5月24日)現在の数値を記載しています。

(注2) 本募集後の所有投資口数及び本募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本有価証券届出書の訂正届出書提出時(平成25年5月24日)現在の所有投資口数及び総議決権数に本募集による増加分を加味し、野村証券株式会社に対する第三者割当による新投資口発行における発行数の全部につき申込みが行われた場合の数値を記載しています。

⑤ 投資口併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

⑥ その他参考になる事項

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(2)【投資対象】

③ 取得予定資産の概要

L. 取得予定資産の個別資産毎の概要

<訂正前>

(前略)

物件名称	相模原大野台ロジスティクスセンター		分類	物流施設	
(中略)					
所在地(住居表示)	神奈川県相模原市大野台二丁目32-1				
土地	地番	神奈川県相模原市大野台二丁目2471番1	建物	竣工年月	平成12年8月
(中略)					
物件名称	横須賀モアーズシティ		分類	商業施設(駅前立地型)	
(中略)					
(注4) 本物件土地の地上権の対象面積は4,001.01㎡ですが、その <u>全て</u> が4名による共有であり、本物件に係る信託受託者の持分比率は4,312,423/4,389,082です。					

(後略)

<訂正後>

(前略)

物件名称	相模原大野台ロジスティクスセンター		分類	物流施設	
(中略)					
所在地(住居表示)	神奈川県相模原市南区大野台二丁目32-1				
土地	地番	神奈川県相模原市南区大野台二丁目2471番1	建物	竣工年月	平成12年8月
(中略)					
物件名称	横須賀モアーズシティ		分類	商業施設(駅前立地型)	
(中略)					
(注4) 本物件土地の地上権の対象面積は4,001.01㎡ですが、その <u>一部</u> (計3,828.44㎡)は4名による <u>準共有</u> であり、本物件に係る信託受託者の持分比率は4,312,423/4,389,082です。					

(後略)

第三部【投資法人の詳細情報】

第4【関係法人の状況】

1【資産運用会社の概況】

(4)【役員の状況】

<訂正前>

(前略)

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
代表取締役社長 兼社長執行役員 投資パフォーマンス 室担当	福井 保明	昭和51年4月 野村証券株式会社 入社 平成2年6月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc シンジケート&ニュープロダクト&スワップ部門 ヘッド 平成7年6月 野村証券株式会社 投資信託部長 平成9年6月 同社 営業企画部長 平成10年6月 同社 本社勤務部長 平成11年1月 野村ファンドネット証券株式会社 常務取締役 平成12年6月 野村証券株式会社 職域本部兼投資信託・DC本部担当 同年同月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・DC本部担当 平成13年8月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成17年4月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 執行役社長 同年同月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリ カ・インク 会長 平成19年10月 株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・ アンド・インベストメンツ 取締役 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社執 行役社長及び野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロ ジー・アメリカ・インク会長兼任 平成22年4月 野村不動産株式会社 監査役 平成22年6月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役 同年同月 株式会社メガロス 監査役 平成24年4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 (現職) 平成24年5月 野村不動産ホールディングス株式会社 執行役員 (現職) 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 社長執行役員 平成25年4月 同社 代表取締役社長兼社長執行役員 投資パフォーマンス室担当 (現職)	—
(中略)			

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当	齊藤 豊	昭和57年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年6月 同社 札幌支店 総務課長 平成12年10月 同社 関東住宅事業本部 総務課長 平成14年6月 同社 住宅カンパニー 業務部業務課長 平成22年5月 同社 住宅カンパニー 大阪支店 副支店長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当 (現職)	—
取締役兼執行役員	吉原 章司	昭和62年4月 野村不動産株式会社 入社 平成13年4月 同社 東京住宅事業本部 開発事業部 開発一課長 平成17年4月 同社 住宅カンパニー 事業開発二部 副部長 兼 開発企画課長 平成21年4月 同社 住宅カンパニー 第三事業グループ開発部長 平成22年4月 同社 秘書室長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部担当 (現職)	—
(中略)			
監査役 (非常勤)	吉岡 茂明	昭和54年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年6月 同社 人事部長 平成13年4月 同社 総務部長 平成15年6月 同社 取締役 総務部長 平成19年4月 同社 常務取締役 総務部、総務審理室、野村ホームサービス部担当 平成20年6月 同社 監査役 (現職) 同年同月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役 (現職) 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役 (現職) 平成24年6月 株式会社メガロス 監査役 (現職)	—
監査役 (非常勤)	中島 充	昭和51年4月 野村証券株式会社 入社 平成15年4月 野村ホールディングス株式会社 監査役室長 平成18年7月 同社 グループ監査業務室長 平成20年4月 野村土地建物株式会社 総務部長 平成20年6月 同社 取締役 総務部長 同年同月 埼玉開発株式会社 取締役 同年同月 野村不動産株式会社 社外監査役 (現職) 同年同月 野村不動産ホールディングス株式会社 社外監査役 (現職) 平成22年6月 野村土地建物株式会社 取締役 総務部担当 同年同月 野村・中国投資株式会社 取締役 (現職) 平成22年7月 花園飯店 (上海) 理事 (現職) 平成24年4月 野村土地建物株式会社 常務取締役 総務部担当 (現職) 平成24年6月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役 (現職)	—

<訂正後>

(前略)

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
代表取締役社長 兼社長執行役員 投資パフォーマンス 室担当	福井 保明	昭和51年4月 野村証券株式会社 入社 平成2年6月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc (NSI) シンジケート&ニュープロダクト&スワップ部門 ヘッド 平成7年6月 野村証券株式会社 投資信託部長 平成9年6月 同社 営業企画部長 平成10年6月 同社 本社勤務部長 平成11年1月 野村ファンドネット証券株式会社 常務取締役 平成12年6月 野村証券株式会社 職域本部兼投資信託・DC本部担当 同年同月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・DC本部担当 平成13年8月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成17年4月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 (NFRT) 執行役社長 同年同月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリ カ・インク (NFRTA) 会長 平成19年10月 株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・ アンド・インベストメンツ (PEFRI) 取締役 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社執 行役社長及び野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノ ロジー・アメリカ・インク会長兼任 平成22年4月 野村不動産株式会社 監査役 平成22年6月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役 同年同月 株式会社メガロス 監査役 平成24年4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 野村不動産ホールディングス株式会社 執行役員 <u>資産運用 事業担当</u> (現職) 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 <u>代表取締役社長兼社長執行役 員</u> 平成25年4月 同社 代表取締役社長兼社長執行役員 投資パフォーマンス 室担当 (現職)	—
(中略)			

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当	齊藤 豊	昭和57年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年6月 同社 札幌支店 総務課長 平成12年10月 同社 関東住宅事業本部 総務課長 平成14年6月 同社 住宅カンパニー 業務部業務課長 平成22年5月 同社 住宅カンパニー 大阪支店 副支店長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当 <u>平成25年4月</u> 同社 取締役兼執行役員 財務部、監査部担当 ファンド会計部長（現職）	—
取締役兼執行役員	吉原 章司	昭和62年4月 野村不動産株式会社 入社 平成13年4月 同社 東京住宅事業本部 開発事業部 開発一課長 平成17年4月 同社 住宅カンパニー 事業開発二部 副部長 兼 開発企画課長 平成21年4月 同社 住宅カンパニー 第三事業グループ開発部長 平成22年4月 同社 秘書室長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部担当 <u>平成25年1月</u> 同社 取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部長（現職）	—
（中略）			
監査役（非常勤）	吉岡 茂明	昭和54年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年6月 同社 人事部長 平成13年4月 同社 総務部長 平成15年6月 同社 取締役 総務部長 平成19年4月 同社 常務取締役 総務部、総務審理室、野村ホームサービス部担当 <u>平成20年4月</u> 同社 顧問 平成20年6月 同社 監査役（現職） 同年同月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役（現職） 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役（現職） 平成24年6月 株式会社メガロス 監査役（現職）	—
監査役（非常勤）	中島 充	昭和51年4月 野村証券株式会社 入社 平成15年4月 野村ホールディングス株式会社 監査役室長 平成18年7月 同社 グループ監査業務室長 平成20年4月 野村土地建物株式会社 総務部長 平成20年6月 同社 取締役 総務部長 同年同月 埼玉開発株式会社 取締役 同年同月 野村不動産株式会社 社外監査役（現職） 同年同月 野村不動産ホールディングス株式会社 社外監査役（現職） 平成22年6月 野村土地建物株式会社 取締役 総務部担当 同年同月 野村・中国投資株式会社 取締役（現職） 平成22年7月 花園飯店（上海） 理事（現職） 平成24年4月 野村土地建物株式会社 常務取締役 総務部担当（現職） 平成24年6月 野村不動産投資顧問株式会社 社外監査役（現職）	—

第5【投資法人の経理状況】

2【投資法人の現況】

<訂正前>

(前略)

<借入れの状況>

① タームローン

(中略)

借入先	借入予定総額 (注2)	利率 (注3) (注4)	返済期限 (注5)	返済方法	用途	摘要
株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団	700億円	基準金利に 0.200%を加えた 利率	借入実行日 より1年後 の応当日	期限一括 返済	取得予定 資産の購 入資金及 びそれ に関連する 費用	無担保 無保証
		基準金利に 0.225%を加えた 利率	借入実行日 より3.5年 後の応当日			
		基準金利に 0.325%を加えた 利率	借入実行日 より5年後 の応当日			
		基準金利に 0.400%を加えた 利率	借入実行日 より6年後 の応当日			
		基準金利に 0.500%を加えた 利率	借入実行日 より7年後 の応当日			
		基準金利に 0.600%を加えた 利率	借入実行日 より8年後 の応当日			
		基準金利に 0.800%を加えた 利率	借入実行日 より10年後 の応当日			
		基準金利に 1.000%を加えた 利率	借入実行日 より12年後 の応当日	(注6)		

(中略)

(注2) 上記借入予定総額は、本書の日付現在の予定額です。実際の借入総額は、本募集による手取金額等を勘案した上、最終的な借入実行の時点までに変更されることがあります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

<借入れの状況>

① タームローン

(中略)

借入先	借入予定総額 (注2)	利率 (注3) (注4)	返済期限 (注5)	返済方法	用途	摘要
株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団	上限836億円	基準金利に 0.200%を加えた 利率	借入実行日 より1年後 の応当日	期限一括 返済	取得予定 資産の購 入資金及 びそれ に関連する 費用	無担保 無保証
		基準金利に 0.225%を加えた 利率	借入実行日 より3.5年 後の応当日			
		基準金利に 0.325%を加えた 利率	借入実行日 より5年後 の応当日			
		基準金利に 0.400%を加えた 利率	借入実行日 より6年後 の応当日			
		基準金利に 0.500%を加えた 利率	借入実行日 より7年後 の応当日			
		基準金利に 0.600%を加えた 利率	借入実行日 より8年後 の応当日			
		基準金利に 0.800%を加えた 利率	借入実行日 より10年後 の応当日			
		基準金利に 1.000%を加えた 利率	借入実行日 より12年後 の応当日	(注6)		

(中略)

(注2) 上記借入予定総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在の予定額(上限金額)です。実際の借入総額は、本募集による手取金額等を勘案した上、最終的な借入実行の時点までに上記借入予定総額の範囲内で変更されることがあります。

(後略)

第四部【その他】

<訂正前>

(前略)

6. 目論見書の表紙以降に、以下の内容をカラー印刷して記載します。

(中略)

「安定した財務戦略」

「借入れの状況」

① タームローン

表中の「借入予定総額」欄中の「700億円」

(中略)

「物流施設」

(中略)

相模原大野台ロジスティクスセンター

Sagamihara Onodai Logistics Center

所在地/神奈川県相模原市大野台二丁目32-1

(後略)

<訂正後>

(前略)

6. 目論見書の表紙以降に、以下の内容をカラー印刷して記載します。

(中略)

「安定した財務戦略」

「借入れの状況」

① タームローン

表中の「借入予定総額」欄中の「上限836億円」

(中略)

「物流施設」

(中略)

相模原大野台ロジスティクスセンター

Sagamihara Onodai Logistics Center

所在地/神奈川県相模原市南区大野台二丁目32-1

(後略)